

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	緊急通報体制等整備事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	1330-2	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	丸本竜士	
法令根拠等	伊予市緊急通報体制整備事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者の安全・安心の推進						
事業の対象	概ね65歳以上の独居世帯及び高齢者世帯で定期的に安否確認が必要な高齢者世帯			事業の目的	緊急通報装置により対象者の急病等による急変時及び災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を講じることにより高齢者世帯の福祉の増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	警備会社に事業委託し、対象者の自宅に緊急通報装置を設置し (ボタン式装置・ペンダント式装置) 月2回程度、電話による安否確認を実施する。緊急時においては、緊急ボタンにより各委託先に通報が入り、協力員及び消防署等への連絡を行うとともに状況に応じ関係機関等への対応を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	4,563	5,269	0	0	0	3,477	管理台数	台	78	80	66	63
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	689	584	0	0	0	424						
一般財源	3,874	4,685	0	0	0	3,053	通報件数	件	63	70	17	26
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30				0.20						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794	現場出勤	回	19	20	8	8
※ 直接事業費+人件費	6,915	7,607				5,036						
主な実施主体	委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料		安否確認回数	回	1982	2000	819	1496
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)												
							6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	31,500
成果指標	指標	通報件数のうち、実際に出勤した件数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
			件		目標	20	20	20	20			
	指標設定の考え方	緊急時における安全が確保されたとみなす。			実績	19	8					
	指標で表せない効果	孤独感の解消が図られた。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		高齢者見守り委員会において緊急通報装置の設置手続きについて説明を続けてきたことで一定の設置者があったが、介護保険施設のサービスが多様化する中、施設入所される方も多く、設置総数が減少傾向にある。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が	S	事業成果・工夫した点	緊急時の対応と共に、毎月のお元氣コールを行う事で孤独感の解消に繋がった。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	S	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 独居高齢者や高齢者世帯の方の安心した生活のため、緊急時の連絡体制の確保は重要である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5						
所属長の課題認識	高齢者の安心した生活のため緊急時の体制整備は必要であり、有効な手段と考える。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 独居高齢者等の安全・安心な生活維持のため不可欠な事業だが、見守りという観点から他のサービスと重複する面もあり、引き続き事業の統廃合について検討する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	